７監査第　８０　号
平成２７年８月１９日

京丹後市長　中　山　泰　様

京丹後市監査委員　東　幹　夫

京丹後市監査委員　岡　田　修

平成２６年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の
審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２６年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平 成 ２６ 年 度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京 丹 後 市 監 査 委 員

目　　次

第１　審査の概要 …… 1
　１　審査の対象 …… 1
　２　審査の期間 …… 1
　３　審査の方法 …… 1
第２　審査の結果 …… 2
　１　決算の総括 …… 2
　　(1) 決算規模 …… 2
　　(2) 決算収支 …… 3
　　(3) 市債の状況 …… 3
　　(4) 財政の状況 …… 4
　２　一般会計 …… 5
　　(1) 歳入 …… 5
　　(2) 歳出 …… 6
　３　特別会計 …… 9
　　(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 9
　　(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計 …… 10
　　(3) 後期高齢者医療事業特別会計 …… 11
　　(4) 介護保険事業特別会計 …… 12
　　(5) 介護サービス事業特別会計 …… 13
　　(6) 簡易水道事業特別会計 …… 13
　　(7) 集落排水事業特別会計 …… 14
　　(8) 公共下水道事業特別会計 …… 15
　　(9) 浄化槽整備事業特別会計 …… 17
　　(10) 工業用地造成事業特別会計 …… 17
　　(11) 宅地造成事業特別会計 …… 18
　　(12) 市民太陽光発電所事業特別会計 …… 18
　　(13) 峰山財産区特別会計 …… 19
　　(14) 五箇財産区特別会計 …… 19
　４　財産の状況 …… 20
　５　基金の運用状況 …… 21
　　(1) 土地開発基金 …… 21
　　(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金 …… 21
　６　むすび …… 22
決算審査資料 …… 25

第１　審査の概要

１　審査の対象

(1)　一般会計等決算審査

平成２６年度京丹後市一般会計決算
平成２６年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市介護保険事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市簡易水道事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市集落排水事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算
平成２６年度京丹後市峰山財産区特別会計決算
平成２６年度京丹後市五箇財産区特別会計決算
上記各会計決算附属書類

(2)　基金運用状況審査

平成２６年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書
平成２６年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

２　審査の期間

平成２７年７月３日から平成２７年８月１９日

３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、更に予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類と照合したほか、関係職員から説明を聴取して実施した。

第２　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

１　決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。(資料１参照)

(単位：千円)

区　分	予　算　額	歳入決算額	歳出決算額	差　引　額
一 般 会 計	39,945,321	39,122,120	37,613,371	1,508,749
特 別 会 計	20,845,952	20,110,126	19,775,779	334,347
合　計	60,791,273	59,232,246	57,389,150	1,843,096

この決算額から各会計相互間の繰入､繰出等による重複額31億2,470万2千円を控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料２参照)

(単位：千円)

区　分	歳入決算額	歳出決算額	差　引　額
一 般 会 計	39,119,120	34,502,732	4,616,388
特 別 会 計	16,988,424	19,761,716	△2,776,292
合　計	56,107,544	54,264,448	1,843,096

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は56億7,815万4千円（11.3%）増加し、歳出も51億8,740万円（10.6%）増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。(資料1参照)

(単位：千円)

区　　分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
平成26年度	一般会計	1,508,749	445,323	1,063,426	391,178
	特別会計	334,347	289	334,058	△113,227
	合　計	1,843,096	445,612	1,397,484	277,951
平成25年度	一般会計	903,218	230,970	672,248	224,252
	特別会計	449,124	1,839	447,285	△45,241
	合　計	1,352,342	232,809	1,119,533	179,011

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は18億4,309万6千円の黒字となっており、平成27年度への繰越財源4億4,561万2千円を差し引いた実質収支も13億9,748万4千円の黒字となっている。その内、一般会計の実質収支は10億6,342万6千円で、合併後最大の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は3億9,117万8千円の黒字、特別会計は1億1,322万7千円の赤字で、合計では2億7,795万1千円の黒字となっている。

実質収支は、2年連続で増加しており、単年度収支も2年連続で黒字であった。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(資料3参照)

(単位：千円)

区　分	２５年度末 現　在　高	２６年度中増減額		２６年度末 現　在　高
		借　入　額	元金償還額	
一般会計	40,765,611	6,819,900	4,228,889	43,356,622
特別会計	32,638,270	1,598,600	1,711,837	32,525,033
合　計	73,403,881	8,418,500	5,940,726	75,881,655

当年度末の現在高は758億8,165万5千円となり、前年度末に比べて24億7,777万4千円(3.4%)増加している。市債残高の増加は、2年連続となった。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(比率の単位：%)

区　　分	２６年度	２５年度	２４年度	２３年度	２２年度
実質収支比率	5.1	3.2	2.2	2.8	3.7
経常収支比率	87.0	86.8	90.6	90.7	89.7
財政力指数(3ヵ年平均)	0.311	0.320	0.332	0.350	0.367
実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.4	14.8	15.4	15.7	16.1
将来負担比率	99.2	101.8	111.7	110.2	122.7

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度は5.1%であり、前年度より1.9ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、概ね75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を欠くとされている。当年度は87.0%であり、前年度より0.2ポインの上昇となり、依然として高い水準にある。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度は0.311であり、前年度に比べて0.009ポイント低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、18%を超えると市債の発行にあたり許可が必要となり、25%を超えると起債の一部が制限される。当年度は13.4%であり、前年度に比べて1.4ポイント改善している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で早期健全化基準は350%である。当年度は99.2%であり、前年度と比べて2.6ポイント改善している。

2　一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5のとおりである。

予算額は、歳入歳出ともに399億4,532万1千円で、これに対する決算額は、

歳入　　391億2,212万円（前年度　333億8,416万7千円）

歳出　　376億1,337万1千円（前年度　324億8,094万9千円）

で、形式収支は15億874万9千円の黒字で、平成27年度への繰越財源4億4,532万3千円を差引いた実質収支は10億6,342万6千円の黒字となっている。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税150億8,520万5千円(構成比38.6%)と市債68億1,990万（同17.4%）で決算額の56.0%を占めており、次に市税50億2,348万9千円（同12.8%)、国庫支出金42億7,333万9千円(同10.9%)、府支出金30億8,090万8千円（同7.9%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、市債25億6,450万円（増加率60.3%)、国庫支出金12億2,486万8千円（同40.2%)、府支出金6億7,425万8千円(同28.0%)、繰入金6億4,451万6千円(同167.5%)、繰越金3億5,660万7千円（同65.2%)、地方消費税交付金1億2,546万7千円（同21.2%）などである。

一方、前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、自動車取得税交付金4,926万6千円（減少率45.8%)、分担金及び負担金1,893万7千円（同3.9%)、使用料及び手数料1,847万4千円(同3.1%)、地方譲与税1,341万8千円(同4.6%)、株式等譲渡所得割交付金1,240万5千円（同32.1%）などである。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。(資料4参照)

(単位：千円)

区　分	２６年度		２５年度		２４年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
依存財源	30,440,882	77.8%	25,845,595	77.4%	76.3%
自主財源	8,681,238	22.2%	7,538,572	22.6%	23.7%
計	39,122,120	100.0%	33,384,167	100.0%	100.0%

自主財源と依存財源の構成割合は22.2対77.8で、自主財源の構成比は前年度より0.4ポイント減となり、合併以降で最も低くなっている。これは、自主財源である市税については少し増収となったが、使用料等が減少したことに加え、大型事業の実施により依存財源である国庫支出金、府支出金、市債が増加したことなどによるものである。

地方交付税は150億8,520万5千円の交付があり、前年度に比べて6,472万8千円増加している。その内訳は、普通交付税で136億7,467万9千円（0.2%増)、

特別交付税で 14 億 1,052 万 6 千円（2.3%増）の交付があった。京都市を除く府内 14 市の中で最も多い普通交付税収入額であるが、平成 27 年度以降の合併特例措置の逓減と平成 32 年度での廃止を見据えて、行財政を健全運営していくことが肝要である。

市税の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、%）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
２６年度	現年課税分	5,010,348	4,943,290	1,964	65,094	98.7
	滞納繰越分	283,643	80,199	12,167	191,277	28.3
	合　計	5,293,991	5,023,489	14,131	256,371	94.9
２５年度	現年課税分	4,996,593	4,923,490	2,001	71,102	98.5
	滞納繰越分	316,370	77,251	26,203	212,916	24.4
	合　計	5,312,963	5,000,741	28,204	284,018	94.1

調定額 52 億 9,399 万 1 千円に対し、収入済額は 50 億 2,348 万 9 千円で前年度に比べて 2,274 万 8 千円増加している。徴収率も 94.9%（前年度 94.1%）と、0.8 ポイント増加している。収入済額の内訳は、現年課税分が 49 億 4,329 万円で徴収率は 98.7%（前年度 98.5%）であり、滞納繰越分が 8,019 万 9 千円で徴収率は 28.3%（前年度 24.4%）となっている。

市税の主な歳入である市民税と固定資産税は、市民税が 1,289 万 5 千円（0.6%）の増加、固定資産税も 1,994 万 8 千円（0.9%）の増加となったが、たばこ税については 1,321 万 5 千円（△3.7%）の減少となった。

市税は前年度と比べて 2,274 万 8 千円（0.5%）と少しだけ増加となったが、平成 27 年度以降の状況については不透明であり、主財源の確保が懸念される。

市税の不納欠損額は 1,413 万 1 千円（前年度 2,820 万 4 千円）で、その内、時効によるものが 509 万 6 千円（36.1%）であり、未収金は 2 億 5,637 万 1 千円（前年度 2 億 8,401 万 8 千円）と 2,764 万 7 千円減少している。

市税以外では、不納欠損額 1,186 万円（前年度 416 万 9 千円）、未収金 1 億 1,064 万 3 千円（前年度 1 億 2,050 万 9 千円）となっている。財源の適正な確保と公平な住民負担の徹底を図るため、時効による権利消滅を回避するとともに、早期収納に努め滞納整理を一層強化されたい。

(2) 歳出

歳出では、民生費 120 億 3,878 万円（構成比 32.0%）と総務費 48 億 3,671 万 9 千円（同 12.9%）で決算額の 44.9%を占めており、次に公債費（同 12.4%）、衛生費（同 12.2%）、教育費（同 8.6%）、土木費（同 6.5%）、消防費（同 5.3%）となっている。

前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、民生費 24 億 7,058 万 6 千円（増加率 25.8%）、衛生費 10 億 8,544 万 3 千円（同 31.0%）、消防費 7 億 1,259 万 6 千円（同 56.0%）、商工費 5 億 2,934 万 6 千円（同 47.2%）などである。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、公債費 2 億 1,254 万 9 千円（減少率△4.3%）、農林水産業費 1 億 2,506 万 5 千円（同△8.0%）である。

平成 26 年度は、峰山・弥栄・久美浜統合保育所整備事業（20 億 2,266 万 8 千円増）、新火葬場建設事業（8 億 7,724 万 7 千円増）、消防緊急無線デジタル化事業（5 億 3,079 万 1 千円増）、再編交付金事業基金積立金（4 億 6,360 万 5 千円増）、観光施設での指定管理施設大規模改修事業（3 億 4,216 万 3 千円増）、小・中学校施設耐震化事業（3 億 9,357 万増）などが増加し、地域の元気づくり基金積立金（6 億円減）、小学校再配置施設整備事業（4 億 2,932 万 2 千円減）、地域振興基金積立金（2 億 6,497 万円減）、定期償還元金（1 億 8,804 万円減）、京丹後市新規就農者滞在施設建設工事（1 億 1,177 万 9 千円減）などが減少となっている。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比の推移は、次のとおりである。（資料 6 参照）

（単位：千円）

区　分	２６年度		２５年度		２４年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	15,072,240	40.0%	14,811,988	45.6%	47.0%
任意的経費	13,671,256	36.4%	13,160,263	40.6%	38.3%
投資的経費	8,869,875	23.6%	4,508,698	13.8%	14.7%
合　計	37,613,371	100.0%	32,480,949	100.0%	100.0%

義務的経費が 40.0%（前年度 45.6%）を占めており、任意的経費 36.4%（同 40.6%）、投資的経費 23.6%（同 13.8%）となっている。

義務的経費では、人件費で国の要請に基づく地方交付税削減に伴う職員給与の減額の終了及び期末勤勉手当の増加などにより、1 億 3,621 万 1 千円の増となった。扶助費は、臨時福祉給付金給付事業（1 億 4,686 万 5 千円増）、子育て世帯臨時特例給付金（6,189 万円増）、障害者福祉サービス介護給付・訓練等給付費（4,812 万 8 千円増）、生活保護費（3,271 万 5 千円増）などの増加により、総額で 3 億 3,659 万円の増となった。公債費は、償還元金（1 億 6,676 万 2 千円の減）、償還利子（4,578 万 7 千円の減）の減少により、総額で 2 億 1,254 万 9 千円の減となった。

任意的経費のうち物件費は、統合保育所整備事業経費、高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料、新火葬場備品等購入経費、スクールバス運転・運行管理委託料の増加により、総額で 3 億 2,378 万 1 千円の増となった。維持補修費は、除雪経費、市道維持補修経費の増加により、総額で 1 億 6,004 万 7 千円の増となった。補助費等は、商工業経営安定利子補給金が減少したものの、消防団員退職報奨金、過

年度生活保護費国庫負担金返還金、新規就農総合支援事業補助金、地区公民館活動交付金などの増加により、総額で2億3,993万8千円の増となった。積立金は、再編交付金事業基金積立金（4億6,360万5千円増）、過疎地域振興基金積立金（8,074万4千円増）が増加したものの、地域の元気づくり基金積立金（6億円減）、地域振興基金積立金（2億6,497万円減）などの減少により、総額で3億1,382万8千円の減となった。投資及び出資金は、上水道への一般会計出資金の増加により、総額で2,340万円の増となった。貸付金は、くらしの基金貸付金が減少したものの、医療確保奨学金等貸付金の増加により、総額で590万5千円の増となった。繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金、市民太陽光発電所事業特別会計繰出金などが減少したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金などの増加により、総額で7,175万円の増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費で増加した主なものは、峰山・弥栄・久美浜統合保育所整備事業、新火葬場建設事業、内水処理対策事業、公共温泉施設木質ボイラー導入事業、消防救急無線デジタル化事業、小・中学校耐震化事業などであり、減少した主なものは、高龍小学校校舎転用等事業、京丹後農業経営実践型学舎推進事業、弥栄小学校増築・改修事業などであり、総額で41億5,682万8千円の大幅な増となった。災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧事業などの増加により、総額で2億434万9千円の増となった。

翌年度への繰越事業は、資料11のとおりである。繰越明許費は37事業で、総額12億5,535万6千円（前年度34事業、31億994万6千円）と事業数は増えたが繰越額は大きく減となった。事業の繰り越しは、大規模事業や国の事業採択時期等による止むを得ないものであるが、前年度に引き続き相当な事業数が繰り越されている。繰越年度において、事業の早期完了を目指し適切な執行に努められたい。

当年度は、単年度収支に財政調整基金の積立などを加味した実質単年度収支は、4億1,316万3千円で2年連続の黒字となり、主要な財政指標である実質公債費比率（3ヵ年平均）、将来負担比率は前年度に続いて改善となったほか、経常収支比率は合併後一番低い数値となった前年度と同等の数値であった。

財政力指数（3ヵ年平均）は0.311で、平成20年度の0.389をピークに6年連続で減少し、合併以降最低の数値となった。また、歳入における自主財源の構成比は前年度より0.4ポイント下がり5分の1に迫るなど、地方交付税を主とした依存財源に大きく頼っている財源構成が進んでいる。自主財源である市税の減収が懸念される厳しい財政状況の中にあって、多様な市民ニーズに的確に対応し、効率的で効果的な市政を推進するためには、事務・事業の取捨選択と集中が強く望まれるところである。

3　特別会計

平成 26 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、事業運営の健全化を念頭に、適正な住民負担のもと、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

今後とも、住民福祉、市民サービスの向上に、なお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、

歳入　71 億 5,028 万 9 千円（前年度 72 億 9,996 万 1 千円）

歳出　70 億 8,363 万 1 千円（前年度 71 億 2,483 万 8 千円）

で、歳入歳出差引額は 6,665 万 8 千円の黒字(前年度 1 億 7,512 万 3 千円の黒字)であったが、単年度収支は 1 億 846 万 5 千円の赤字（前年度 5,020 万 1 千円の赤字）となっている。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 14 億 1,679 万 2 千円(前年度 14 億 7,397 万 2 千円)、国庫支出金 17 億 9,149 万 4 千円（前年度 18 億 7,432 万 8 千円)、前期高齢者交付金 16 億 1,837 万 4 千円（前年度 16 億 4,590 万 2 千円)、繰入金 5 億 9,288 万 9 千円（前年度 4 億 3,369 万 1 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰り入れが 4 億 5,288 万 9 千円（前年度 3 億 9,369 万 1 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 47 億 3,234 万 2 千円（前年度 47 億 2,415 万 9 千円）後期高齢者支援金 9 億 2,482 万 2 千円（前年度 9 億 4,211 万 2 千円）共同事業拠出金 8 億 378 万 3 千円（前年度 7 億 7,901 万 9 千円）となっている。

平成 26 年度の医療費の給付状況は、資料 14 のとおりである。

平均被保険者数は、一般被保険者が 16,880 人（前年度 17,235 人）で 335 人の減、退職被保険者が 961 人（前年度 1,164 人）で 203 人の減となっているものの、1 人当たりの医療費が増加となり、保険者負担額は、退職被保険者が 3 億 2,463 万 4 千円（前年度 4 億 830 万 1 千円）で 8,366 万 7 千円減となったが、一般被保険者が 53 億 4,310 万 4 千円（前年度 52 億 5,749 万 9 千円）で 8,560 万 5 千円と増となり、総額で 193 万 8 千円の増となっている。

国民健康保険税の減収に加え、国庫支出金や医療給付費等交付金の減少などにより、国民健康保険事業基金から 1 億 4,000 万円が繰り入れられた。これにより年度末の基金残高は 1 億 7,527 万 7 千円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。（資料９参照）

（単位：千円、％）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
２６年度	現年課税分	1,402,828	1,338,580	0	64,248	95.4
	滞納繰越分	351,575	78,212	16,335	257,028	22.2
	合　計	1,754,403	1,416,792	16、335	321,276	80.8
２５年度	現年課税分	1,462,040	1,393,635	0	68,405	95.3
	滞納繰越分	381,834	80,337	16,040	285,457	21.0
	合　計	1,843,874	1,473,972	16,040	353,862	79.9

国民健康保険税の未収金は３億2,127万６千円（前年度３億5,386万２千円）と前年に比べ3,258万６千円減少したが、極めて膨大な額となっている。滞納の原因をさぐり、国保家庭の生活実情に応じた効果的な手段を講じるとともに、長期滞納者には適切な債権管理のもと、強制執行を含めた対応や時効中断など京都地方税機構の徴収努力に期待したい。

また、不納欠損として1,633万５千円（前年度1,604万円）が欠損処理されている。時効を初めとした法令等に基づいた止むを得ないものと認められるが、財政の健全化と負担の公平性を図るためには、不納欠損処分を迎えるまでの法的手段を含めた未収対策を徹底する必要があり、継続的かつ積極的に債権回収に取り組まれたい。

医療費の今後の増加に加え、高齢化が進むなか後期高齢者支援金などの増加が予測され、一層厳しい財政状況となっている。特定健康診査、特定保健指導の充実をはじめ疾病予防対策の一層の推進を図り、医療費の抑制に努められたい。

患者負担の軽減と医療保険財政の改善に資する後発医薬品の普及促進へ向けた取り組みもされているが、市民の医療費の負担が将来的に過大なものとならず、誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう、適切な事業推進を望むものである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、

歳入　４億105万６千円（前年度 ４億1,138万８千円）

歳出　３億7,355万６千円（前年度 ３億9,887万３千円）

で、歳入歳出差引額は2,750万円の黒字（前年度1,251万５千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は7,106万３千円（一般会計から6,000万円、国民健康保険事業特別会計から1,106万３千円）である。

５つの診療所（大宮、五十河、間人、野間、佐濃）については、大宮診療所と

間人診療所は常勤医師で、他の3診療所は市立病院からの応援医師により診療を行っているが、各診療所とも医師が1人という診療体制の中で、医師への負担は大きい。患者数については、診療所全体で18,963人（前年度20,383人）と1,420人減少しており、診療収入についても、診療所全体で3億186万円（前年度3億2,048万8千円）と1,861万8千円の減収となっている。

未収金については、ゼロであり評価するところである。

地域の高齢化が進む中で診療所の果たす役割は重要であるが、地域医療の体制整備が求められている中、今後の事業運営を展望し、市立病院と併せ総合的に検討されることが望まれる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、

歳入　6億7,105万1千円（前年度 6億3,630万1千円）

歳出　6億6,632万1千円（前年度 6億3,106万3千円）

で、歳入歳出差引額は473万円の黒字（前年度523万8千円の黒字）であったが、単年度収支は50万8千円の赤字（前年度30万2千円の黒字）となっている。

後期高齢者医療制度は、京都府後期高齢者医療広域連合が主体となって運営し、市においては各種申請受付、被保険者証の交付、保険料の徴収などの窓口業務を行っている。

歳入のうち主なものは、保険料4億3,385万円、繰入金2億2,808万6千円（全額が一般会計から）、諸収入381万7千円であり、歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金6億5,525万1千円、被保険者証の交付等事務費517万1千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。（資料9参照）

（単位：千円、%）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
２６年度	現年課税分	435,266	432,819	0	2,447	99.4
	滞納繰越分	7,685	1,031	2,844	3,810	13.4
	合　計	442,951	433,850	2,844	6,257	97.9
２５年度	現年課税分	423,790	421,055	0	2,735	99.4
	滞納繰越分	6,986	1,306	853	4,827	18.7
	合　計	430,776	422,361	853	7,562	98.0

被保険者数は10,576人（前年度10,640人）で、保険料の納付方法は特別徴収が65.5%、普通徴収が34.5%となっており、普通徴収の割合が微増となっている。

後期高齢者医療保険料の未収金は625万7千円（前年度756万2千円）で全額普通徴収保険者となっている。不納欠損額は284万4千円（前年度の85万3千円）

と 199 万 1 千円増加している。保険料の納付は医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の周知及び啓発に努めるとともに未収対策を徹底されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、

歳入　58 億 8,022 万円（前年度 57 億 5,184 万 8 千円）

歳出　58 億 5,938 万円（前年度 57 億 2,619 万 6 千円）

で、歳入歳出差引額は 2,084 万円の黒字（前年度 2,565 万 2 千円の黒字）であったが、単年度収支は 481 万 2 千円の赤字（前年度 1,160 万 1 千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は 8 億 6,746 万 4 千円（一般会計から 8 億 746 万 4 千円、介護給付費準備基金から 6,000 万円）である。歳出のうち介護サービス等の保険給付費は 55 億 8,361 万 8 千円で、前年度より 1 億 1,085 万 6 千円増加となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。（資料 9 参照）

（単位：千円、%）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
２６年度	現年課税分	988,683	982,917	0	5,766	99.4
	滞納繰越分	15,826	2,124	6,375	7,327	13.4
	合　計	1,004,509	985,041	6,375	13,093	98.1
２５年度	現年課税分	964,471	958,321	0	6,150	99.4
	滞納繰越分	13,613	1,258	2,689	9,666	9.2
	合　計	978,084	959,579	2,689	15,816	98.1

介護保険料の未収金は 1,309 万 3 千円（前年度 1,581 万 6 千円）と 272 万 3 千円減少となったが、不納欠損処理 637 万 5 千円（前年度 268 万 9 千円）が 368 万 6 千円増加したことによるもので、実質の未収金は増加している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納未然防止のため保険料の周知啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を行うなど積極的な取り組みに一層努力されたい。

事業計画の達成状況は、資料 15 のとおりである。

高齢化率の高い本市においては、施設介護サービス、居宅介護サービス、地域支援事業等の需要がますます多くなってきている。介護保険制度の果たす役割は極めて大きく重要であり、高齢者が地域において自立して健やかに暮らせるよう、より良い運営を期待するものである。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、

歳入　6億7,090万円（前年度 7億1,697万5千円）

歳出　6億6,046万5千円（前年度 6億9,852万4千円）

で、歳入歳出差引額は1,043万5千円の黒字（前年度1,845万1千円の黒字）であったが、単年度収支は801万6千円の赤字（前年度1,227万3千円の黒字）となっている。

歳入のうち5億4,644万9千円は老人保健施設介護サービス事業のサービス利用収入である。歳出のうち4億8,682万4千円が老人保健施設「ふくじゅ」に係る運営委託料で、3,881万2千円が網野デイサービス事業に係る運営委託料で、3,592万6千円が弥栄デイサービス事業に係る運営委託料となっている。

介護サービス利用料の収納状況は、資料9のとおりである。

デイサービス利用料の未収金が16万9千円となっている。滞納額としては少額であるが、継続的な納付指導に努められたい。

今後とも制度の周知を図りニーズを的確に把握するとともに、利用者へ適正なサービスの提供を行うとともに、健全で安定した生活の支援に努められたい。

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、

歳入　14億8,497万3千円（前年度 14億6,329万2千円）

歳出　14億1,972万7千円（前年度 14億342万5千円）

で、歳入歳出差引額は6,524万6千円の黒字（前年度5,986万7千円の黒字）で、平成27年度への繰越財源11万5千円（前年度159万円）を差し引いた実質収支は6,513万1千円の黒字（前年度5,827万7千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は2億9,080万円（全額が一般会計から）、市債の借入額は4億3,280万円で、年度末の市債の借入残高は65億4,937万円（前年度64億8,387万3千円）と6,549万7千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は4億8,423万4千円であり、厳しい財政状況にある。

簡易水道の状況は、資料16のとおりである。

当年度の有収率は84.31％（前年度84.21％）と前年度より0.1ポイント上がっている。年度末の石綿管延長は 19,273ｍで、総管路総延長 448,983ｍに対して4.29％を占めており、前年の4.34％と比べ0.05ポイント下がっている。今後とも計画的に老朽管等を改良され、市民に良質で安心安全な水道水の安定供給に万全を期されたい。

平成26年3月に給水人口の減少や国庫補助制度の見直しなどによる厳しい経営状況に対応するため、京丹後市水道事業基本計画の見直しが実施され、この計画に基づき、平成28年度末の上水道との経営統合に向けた施設整備等が進められて

いる。

水道使用料の収納状況は、次のとおりである。（資料９参照）

（単位：千円、％）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
２６年度	現年課税分	483,956	479,396	3	4,557	99.1
	滞納繰越分	55,806	4,171	17,915	33,720	7.5
	合　計	539,762	483,567	17,918	38,277	89.6
２５年度	現年課税分	479,250	474,113	0	5,137	98.9
	滞納繰越分	58,808	6,654	1,484	50,670	11.3
	合　計	538,058	480,767	1,484	55,807	89.4

水道使用料の未収金は不納欠損処理などにより 3,827 万 7 千円（前年度 5,580 万 7 千円）と減少となった。不納欠損額は 1,791 万 8 千円（前年度の 148 万 4 千円）と 1,643 万 4 千円増加している。

受益者負担の公平性と経営健全化の観点からも、関係部署と連携した収納体制の強化、積極的な納付指導、新たな未収金の発生防止など計画的な滞納整理を行うことが必要である。

前年に引き続き給水停止を実施し、上水と合わせて給水停止予告を 973 人（前年度 978 人）に通知し、205 件（前年度 189 件）の停止措置を講じた。

滞納整理については、その他法的措置を含めた債権確保の検討や給水停止等の措置を行うなど、なお積極的な対応を求めるものである。

(7) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の決算額は、

歳入　4 億 136 万 9 千円（前年度 4 億 1,541 万 5 千円）

歳出　3 億 8,228 万 2 千円（前年度 4 億 404 万 5 千円）

で、歳入歳出差引額は 1,908 万 7 千円の黒字（前年度 1,137 万円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は 2 億 5,600 万円（一般会計から 2 億 1,600 万円、集落排水事業基金から 4,000 万円）、市債の借入額は 440 万円で、年度末の市債の借入残高は 26 億 2,626 万 7 千円（前年度 28 億 63 万 5 千円）と 1 億 7,436 万 8 千円減少した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費が 2 億 3,813 万 6 千円であり、引き続き計画的な事業運営に努力されたい。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

(単位：千円、%)

区　　分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
下水道使用料	２６年度	現年課税分	97,592	96,841	0	751	99.2
		滞納繰越分	5,534	777	2,259	2,498	14.0
		合　計	103,126	97,618	2,259	3,249	94.7
	２５年度	現年課税分	87,784	87,088	0	696	99.2
		滞納繰越分	5,822	954	0	4,868	16.4
		合　計	93,606	88,042	0	5,564	94.1
受益者分担金	２６年度	現年課税分	18,190	17,808	0	382	97.9
		滞納繰越分	450	0	270	180	0.0
		合　計	18,640	17,808	270	562	95.5
	２５年度	現年課税分	18,766	18,676	0	90	99.5
		滞納繰越分	360	0	0	360	0.0
		合　計	19,126	18,676	0	450	97.6

下水道使用料の未収金は 324 万 9 千円（前年度 556 万 4 千円）で 231 万 5 千円減少したが、受益者分担金の未収金は 56 万 2 千円（前年度 45 万円）で 11 万 2 千円増加となった。不納欠損額は下水道使用料が 225 万 9 千円、受益者分担金が 27 万円となっている。

下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、納付指導等積極的な取り組みにより未収金の縮減に努められたい。

集落排水事業の整備状況は、資料 17 のとおりである。

集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は 84.5%で前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。また、新規の接続件数は 36 件（前年度 50 件）である。水洗化率の向上のため、下水道加入を積極的に働きかけるなど普及活動に引き続き努力されたい。

(8) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算額は、

歳入　29 億 2,473 万 9 千円（前年度 25 億 4,803 万 1 千円）

歳出　28 億 8,378 万 4 千円（前年度 24 億 8,571 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 4,095 万 5 千円の黒字（前年度 6,232 万円の黒字）で、平成 27 年度への繰越財源 17 万 4 千円（前年度 24 万 9 千円）を差し引いた実質収支は 4,078 万 1 千円の黒字（前年度 6,207 万 1 千円の黒字）であったが、単年度収支は 2,129 万円の赤字（前年度 1,304 万 4 千円の黒字）となっている。

歳入のうち繰入金は 8 億 800 万円（全額が一般会計から)、市債の借入額は 10

億 9,200 万円で、年度末の借入残高は 208 億 94 万 4 千円（前年度 205 億 9,556 万 2 千円）と 2 億 538 万 2 千円増加した。また、歳出のうち市債償還にあたる公債費が 12 億 7,739 万 8 千円であり、厳しい財政状況にある。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。(資料 9 参照)

（単位：千円、%）

区　分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
下水道使用料	２６年度	現年課税分	337,358	328,890	0	8,468	97.5
		滞納繰越分	17,601	4,305	379	12,917	24.5
		合　計	354,959	333,195	379	21,385	93.9
	２５年度	現年課税分	293,876	286,387	0	7,489	97.5
		滞納繰越分	13,396	3,284	0	10,112	24.5
		合　計	307,272	289,671	0	17,601	97.3
受益者分担金	２６年度	現年課税分	75,503	74,986	0	517	99.3
		滞納繰越分	6,654	724	1,656	4,274	10.9
		合　計	82,157	75,710	1,656	4,791	92.2
	２５年度	現年課税分	86,637	86,047	0	590	99.3
		滞納繰越分	6,902	837	0	6,065	12.1
		合　計	93,539	86,884	0	6,655	92.9

使用料の未収金は 2,138 万 5 千円（前年度 1,760 万 1 千円）で 378 万 4 千円増加し、受益者分担金の未収金は 479 万 1 千円（前年度 665 万 5 千円）で 186 万 4 千円減少となっている。下水道事業の健全な運営と受益者負担の公平を期する上からも、積極的な納付指導を行うなど一層の徴収強化に努められたい。

公共下水道事業の整備状況は、資料 17 のとおりである。

供用開始区域での下水道の水洗化率は 52.2%と 1.3 ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも 61.3%であるのが実情である。また、新規の接続件数は 262 件（前年度 311 件）である。

集落排水事業と同様、下水道への加入者を増やし水洗化率を高めることは、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するとともに、営業収益の向上に結びつくものである。下水道普及職員や管理職職員による訪問勧誘などが実施されているが、未水洗化家屋の現状分析や対応策の検討のもと、積極的な啓発活動や加入促進を行う必要がある。

(9) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、

歳入　2億3,305万1千円（前年度 2億4,526万7千円）

歳出　2億2,332万4千円（前年度 2億2,406万8千円）

で、歳入歳出差引額は972万7千円の黒字（前年度2,119万9千円の黒字）であったが、単年度収支は1,147万2千円の赤字（前年度757万2千円の赤字）となっている。

歳入のうち繰入金は5,793万3千円(一般会計から5,600万円、浄化槽整備事業基金から193万3千円)、市債の借入額は6,750万円で、年度末の借入残高は5億2,730万3千円（前年度4億6,582万4千円）と6,147万9千円増加となっている。歳出のうち市債償還にあたる公債費は1,371万9千円となっている。

主な事業費は、新たな69基の浄化槽の設置費9,338万1千円と、浄化槽1,160基の維持管理委託料8,944万円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況は、次のとおりである。(資料9参照)

(単位：千円、%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
下水道使用料	２６年度	現年課税分	34,636	34,507	0	129	99.6
		滞納繰越分	186	34	0	152	18.3
		合　計	34,822	34,541	0	281	99.2
	２５年度	現年課税分	36,230	36,183	0	47	99.9
		滞納繰越分	338	199	0	139	58.9
		合　計	36,568	36,382	0	186	99.5
受益者分担金	２６年度	現年課税分	16,838	16,748	0	90	99.5
		滞納繰越分	520	308	0	212	59.2
		合　計	17,358	17,056	0	302	98.3
	２５年度	現年課税分	22,964	22,694	0	270	98.8
		滞納繰越分	250	0	0	250	0.0
		合　計	23,214	22,694	0	520	97.8

使用料の未収金は28万1千円（前年度18万6千円)、受益者分担金の未収金は30万2千円（前年度52万円）となっている。

(10) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、

歳入　1億9,392万1千円（前年度 1億9,624万円）

歳出　1億9,147万5千円（前年度 1億9,371万9千円）

で、歳入歳出差引額は244万6千円の黒字（前年度252万1千円の黒字）となっている。

歳入は繰入金1億9,140万円（全額が一般会計から）と前年度繰越金は252万1千円となっている。歳出のうち主なものは、市債償還にあたる公債費1億9,145万4千円となっている。

森本工業団地造成事業は、平成22年秋に完成をしたが、懸命の企業誘致努力が報われず、企業立地（土地分譲）はまだなされていない状態である。

産業振興と雇用拡大の観点からも、本市への企業立地を促進するとともに、当該造成地への早期の企業立地を望むものである。

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、

歳入　4,508万1千円（前年度 4,509万円）

歳出　　2万円（前年度 1万8千円）

で、歳入歳出差引額は4,506万1千円の黒字（前年度4,507万2千円の黒字）となっている。

歳入は前年度繰越金4,507万2千円と預金利子9千円となっている。歳出は市債償還が終了しており、決算書及び予算書の印刷代の2万円となっている。

峰山町長岡分譲地において残り1区画となっているが、早期に完売するよう望むものである。

(12) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、

歳入　4,535万7千円（前年度 3億4,540万円）

歳出　3,158万2千円（前年度 3億4,366万9千円）

で、歳入歳出差引額は1,377万5千円の黒字（前年度173万1千円の黒字）となっている。

歳入は売電収入2,733万5千円と前年度繰越金173万1千円、消費税還付金1,629万1千円となっている。歳出の主なものは、基金積立金2,000万円、一般会計への繰出金300万円、発電所管理費276万7千円となっている。

発電所施設は、大宮サイトがパネル1,336枚、最大出力334ｋW、発電出力260ｋWで、網野サイトがパネル2,624枚、最大出力656ｋW、発電出力510ｋWとなっており、同施設は、大宮サイトが平成２６年４月１１日から、網野サイトが平成２６年７月２３日から稼働となっている。施設の適切な管理と事業運営により、安定した事業効果が継続的に得られるよう望むものである。

(13) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、

歳入　639 万 9 千円（前年度 658 万 6 千円）

歳出　 14 万円（前年度 24 万 1 千円）

で、歳入歳出差引額は 625 万 9 千円の黒字（前年度 634 万 5 千円の黒字）となっている。

財産区においては、権現山の約 50.3ha の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 634 万 5 千円、歳出の主なものは委員報酬の 12 万円である。

(14) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、

歳入　172 万円（前年度 181 万円）

歳出　 9 万 2 千円（前年度 9 万円）

で、歳入歳出差引額は 162 万 8 千円の黒字（前年度 172 万円の黒字）となっている。

財産区においては、磯砂山の約 263.1ha の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金 172 万円で、歳出の主なものは委員報酬の 7 万 2 千円である。

4　財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区　　分		２５年度末現在高	２６年度中増減額	２６年度末現在高
行政財産	土 地	3,088,739.53	△9,199.50	3,079,540.03
	建 物	392,737.58	△21,054.68	371,682.90
普通財産	土 地	2,961,847.90	46,223.76	3,008,071.66
	建 物	22,005.92	28,180.41	50,186.33
合　計	土 地	6,050,587.43	37,024.26	6,087,611.69
	建 物	414,743.50	7,125.73	421,869.23

行政財産の土地及び建物の減少は、小・中学校の統合により普通財産へ用途変更等したことによるもので、普通財産の土地及び建物の増加は、行政財産からの用途変更に加え京丹後市火葬場用地や葛野開発用地の取得によるものである。

有価証券は、年度中の増減は無く、年度末現在5件で2億1,785万円となっている。

出資による権利は、出資金で上水道事業が2,610万円増となり、年度末現在が23件で19億3,299万4千円となっている。

(2) 物品

主な物品としての自動車等は、増加32台と減少22台により、年度末現在544台となっている。

(3) 債権

債権は、全て貸付金であり、新たな貸付額等2,873万6千円と償還額7,560万2千円により、年度末現在8つの貸付金で6億1,277万6千円となっている。

(4) 基金

基金の状況は、資料12のとおりである。

平成26年度の積立金総額は17億1,977万3千円、取崩額12億6,814万8千円により、年度末現在の基金総額は99億2,609万円となっている。

5　基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、㎡)

区　分		２５年度末 現　在　高	２６年度中増減額		２６年度末 現　在　高
			増	減	
土地	面 積	36,622.81	0	0	36,622.81
	価 額	366,823	0	0	366,823
現　金		12,064	3	0	12,067
合　計		378,887	3	0	378,890

基金の額は、条例規定で 5 億円以内となっており、また基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は 3 億 7,889 万円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。(資料 13 参照)

(単位：千円、件)

区　分		２５年度末 現　在　高	２６年度中増減額		２６年度末 現　在　高
			増	減	
貸付	件 数	60	14	16	58
	金 額	5,301	3,621	3,982	4,940
現　金		25,224	3,987	3,621	25,590
合　計		30,525	7,608	7,603	30,530

基金の額は、条例規定で 3,000 万円に基金の運用から生ずる益金を加えた額となっている。預金利子 5 千円を加えた年度末現在高は 3,053 万円である。

平成 26 年度は 14 件の貸付と 16 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 58 件で 494 万円となっている。

6　むすび

平成26年度は市制施行10周年を迎える節目の年度で、第1次京丹後市総合計画及び第2次行財政改革推進計画の最終年度となることから、計画の達成に向けた取組みの総仕上げと北近畿新時代への対応及び、市民総参加のまちづくりを推進する施策が計画された。

北近畿新時代への対応として、①「産業の発展と雇用の促進」、②「京丹後市の特色や魅力を活かした取組みの推進」を、市民総参加のまちづくりの推進として、③「未来へのまちづくりの振興」、④「安心・安全のまちづくりの促進」、⑤「健全な財政基盤づくりの推進」の5分野を柱として、さまざまな施策が実行された。

投資的経費の大型事業については、峰山・弥栄・久美浜統合保育所整備事業、新火葬場建設事業、内水処理対策事業、公共温泉施設木質ボイラー導入事業、消防救急無線デジタル化事業、小・中学校施設改修事業、小・中学校耐震化事業などが実施されたほか、簡易水道統合事業や下水道整備事業が計画的に実施された。

災害復旧事業については、前年度から繰り越された復旧事業に加え、平成26年10月の台風19号で被災した施設の復旧事業が3億6,703万円実施された。今後も、市民の生命と財産を守るうえで迅速な復旧事業の完了を望むものである。

災害については、平時からの備えと安全対策の実施により、迅速な対応が必要である。また、被災直後など災害時の混乱により人災などの二次災害が発生しないよう、危機管理意識及び情報伝達や避難訓練、救援や復旧のあり方などを市民と共有して十分備えるよう望むものである。

大型事業完了後の事業効果については市民が大きな期待を寄せるところであるが、企業立地が未だになされていない森本工業団地については、完成から4年余りが経過することとなり、企業立地に向けた新たな取組みを強く望むものである。京都縦貫自動車道などの交通アクセスが飛躍的に向上する絶好の機会を逃すことなく、積極的な取組みが実施され、企業立地による地域経済や雇用促進への投資効果の早期発現を期待したい。また、他の大型事業についても費用対効果を常に意識して、事業の公共性と合わせ地域経済への波及効果を念頭に置いた取組みを望むものである。

学校施設や保育所施設について、学校再配置や保育所統合などにより空き施設となった建物や用地について、有効に活用されることを望むものである。有効活用が望めない施設については、処分も含めて施設のあり方を検討するとともに、引き続き適切な施設管理に努められたい。また、指定管理施設については、多くの施設が平成27年度に管理期間が満了し更新の時期を迎えることとなるが、引き続き指定管理施設として管理することが困難な施設がある。これらの施設や用地についても適切な管理と有効活用を望むものである。

市債の状況については、企業会計を含めた年度末残高は、前年度まで3年連続で減少していたが、大型の普通建設事業が集中したことにより、前年度より21億642万6千円（2.6%）増となり、828億7,453万3千円となった。また、市民一人当た

りの借入残高も5万4千円増加し142万6千円となった。しかしながら、市債の借り入れについては、将来の償還額に対して交付税措置のある有利な起債を心掛けているため、償還額に占める一般財源の割合は前年度より1.2ポイント減の42.2%となっている。今後も市債を財源とした庁舎建設事業、学校空調化整備事業、病院改築整備事業、簡易水道統合備事業、下水道整備事業など多くの大型事業が予定されており、市債残高の動向について今後も注視していく必要がある。

財政指標については、財政力指数が前年度よりポイントを下げたものの、実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、前年度に引き続きすべて改善され良好な決算となったことは評価できる。また、基金の年度末現在高も99億2,609万円と前年度末に比べ4億5,162万5千円増加となっており、平成27年度から始まる普通交付税等の逓減を緩和するための、合併特例措置逓減対策準備基金の残高も30億156万2千円となり、補填準備が計画的に進められたことは評価できる。しかし、歳入における自主財源と依存財源の割合は22.2対77.8と自主財源の比率が0.4ポイント下がった。その比率は平成19年度の31.3をピークに年々減少して合併以降最低の数値となっており、地方交付税を主とする依存財源に大きく頼った歳入構造となっている

このような厳しい財政状況の中、自主財源である市税や料金等の未収金対策は重要な課題である。一般会計及び特別会計の平成26年度末の未収金総額は7億7,803万1千円で、前年度より9,281万8千円の減である。また、市税の徴収率についても94.9%と前年度より0.8ポイント上がった。更に国民健康保険税や各種料金についても、多くの項目で徴収率がアップとなったことは、徴収担当部署及び京都地方税機構の徴収努力の賜であると評価できる。しかしながら、未収金額は減額となったとはいえ、この中には不納欠損処理分が7,402万7千円含まれており、未収金対策の更なる強化を望むものである。多額の未収金の発生は税等を納付した市民から見ると理解の得がたいものであり、負担の公平性、財政の健全化の観点からも、法的措置を含めた積極的な対応を強く望むものである。

また、不納欠損処理については、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでに適切で的確かつ迅速な徴収業務の徹底と、時効中断措置など引き続き適正な対応を求めたい。日々の継続的な徴収業務の積み重ねの結果を、必要な期間しっかりと残し、常に説明責任の果たせるような事務処理の推進と徴収担当部署の更なる体制強化を望むものである。

行財政改革については、第2次行財政改革大綱に沿った取組みが実施されるとともに、第2次行財政改革大綱の取組みの成果と課題を踏まえ、京丹後市の発展と持続可能な行財政運営を引き続き推進していくための指針として、第3次行財政改革大綱が策定された。

平成27年度から普通交付税等の逓減が始まり、5年後の平成32年度からは合併特例措置がゼロとなる。削減額については、交付税の算定基準の見直しにより、平

成 26 年度ベースと比較すると約 20 億円となる見込みで、歳入に見合った財政規模への転換が必要である。そのためには、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することが一層求められ、さまざまな事務事業について、その必要性、重要性、緊急性等を再度検証し、思い切ってスクラップするなど、取捨選択により歳出抑制することが必要不可欠である。

また、職員の超過勤務については、市民ニーズの複雑多様化や人口減少社会における地方創生への取組みが一層求められている時代にあっては、執行機関として一定の勤務を命令することも必要になることがある。このような中、限られた予算と人材を有効に活用するには、執行機関だけの問題ではなく、市民、議会を含め市政の効率化や省力化に努める必要がある。

内閣府の月例経済報告（平成 27 年 7 月）では「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があると発表された。

しかしながら、当地においては、業種によっては受注量や売り上げの増加がみられるものの、商工業、特に中小企業においては引き続き厳しい状況に置かれている。税収等が伸び悩むなか地方交付税などの依存財源に多くを頼る財源構造であり、今後の国内外の動向を常に注視しながら行政運営しなければならない。

平成 27 年度以降も第 2 次総合計画に基づくさまざまな事業をはじめ、庁舎建設事業などの大型事業により多額の予算が求められるなか、限られた財源と職員のもと、最少の経費で最大の効果をあげるためには、経費節減に対する市民の理解と協力を得ながら、新たな大綱に沿った行財政改革の取組みを確実に進め、市民ニーズに対応できる事業実施が必要である。

京丹後市が発展するための取り組みを積極的に進め、市民福祉と生活基盤の充実を図り市民が将来に希望を持って生活できるよう、一層の努力を望むものである。

決算審査資料

ページ

資料　１	会計別 決算の状況 ……	26
資料　２	純計決算に係る重複額の状況 ……	27
資料　３	会計別 地方債の状況 ……	28
資料　４	一般会計 歳入決算の状況 ……	29
資料　５	一般会計 歳出決算の状況 ……	30
資料　６	一般会計 歳出決算（性質別）の状況 ……	31
資料　７	特別会計 歳入状況 ……	32
資料　８	特別会計 歳出状況 ……	33
資料　９	市税等収納に関する調書 ……	34
資料１０	会計別 収入未済・不納欠損状況 ……	36
資料１１	一般会計 繰越明許費 ……	37
資料１２	基金の状況 ……	38
資料１３	基金の運用状況 ……	39
資料１４	国民健康保険　医療給付の状況 ……	40
資料１５	介護保険　事業計画の達成状況 ……	41
資料１６	簡易水道の状況 ……	42
資料１７	下水道事業等の整備・普及状況 ……	43

（注）　表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、
合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

平成２６年度　会計別　決算の状況

（単位：千円、％）

区分 / 会計名		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入 決算額 ⑥	歳入 収入率 ⑥/⑤	歳出 決算額 ⑦	歳出 執行率 ⑦/⑤	形式収支 ⑧=⑥−⑦	繰越事業費繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧−⑨	単年度収支 ⑩-前年度実質収支
一般会計		34,190,000	2,390,385	36,580,385	3,364,936	39,945,321	39,122,120	97.9%	37,613,371	94.1%	1,508,749	445,323	1,063,426	391,178
特別会計	国民健康保険事業	7,074,000	215,278	7,289,278	0	7,289,278	7,150,289	98.0%	7,083,631	97.1%	66,658	0	66,658	△ 108,465
	国民健康保険直営診療所事業	414,000	△ 24,003	389,997	0	389,997	401,056	102.8%	373,556	95.7%	27,500	0	27,500	14,985
	後期高齢者医療事業	700,000	1,947	701,947	0	701,947	671,051	95.5%	666,321	94.9%	4,730	0	4,730	△ 508
	介護保険事業	5,814,000	146,533	5,960,533	0	5,960,533	5,880,220	98.6%	5,859,380	98.3%	20,840	0	20,840	△ 4,812
	介護サービス事業	689,000	1,257	690,257	0	690,257	670,900	97.1%	660,465	95.6%	10,435	0	10,435	△ 8,016
	簡易水道事業	1,583,000	△ 221,649	1,361,351	278,424	1,639,775	1,484,973	90.5%	1,419,727	86.5%	65,246	115	65,131	6,854
	集落排水事業	403,000	△ 1,957	401,043	0	401,043	401,369	100.0%	382,282	95.3%	19,087	0	19,087	7,717
	公共下水道事業	2,785,000	△ 187,624	2,597,376	646,167	3,243,543	2,924,739	90.1%	2,883,784	88.9%	40,955	174	40,781	△ 21,290
	浄化槽整備事業	251,000	△ 10,512	240,488	0	240,488	233,051	96.9%	223,324	92.8%	9,727	0	9,727	△ 11,472
	工業用地造成事業	193,000	0	193,000	0	193,000	193,921	100.4%	191,475	99.2%	2,446	0	2,446	△ 75
	宅地造成事業	45,000	0	45,000	0	45,000	45,081	100.1%	20	0.0%	45,061	0	45,061	△ 11
	市民太陽光発電所事業	26,700	16,291	42,991	0	42,991	45,357	105.5%	31,582	73.4%	13,775	0	13,775	12,044
	峰山財産区	6,400	0	6,400	0	6,400	6,399	99.9%	140	2.1%	6,259	0	6,259	△ 86
	五箇財産区	1,700	0	1,700	0	1,700	1,720	101.1%	92	5.4%	1,628	0	1,628	△ 92
特別会計合計		19,985,800	△ 64,439	19,921,361	924,591	20,845,952	20,110,126	96.4%	19,775,779	94.8%	334,347	289	334,058	△ 113,227
総合計		54,175,800	2,325,946	56,501,746	4,289,527	60,791,273	59,232,246	97.4%	57,389,150	94.4%	1,843,096	445,612	1,397,484	277,951

資料2

平成26年度　純計決算に係る重複額の状況

（単位：千円）

会計名 ＼ 年度区分		平成26年度		平成25年度		平成24年度		備考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計		3,000	3,110,639	0	3,030,150	0	2,984,217	
特別会計	国民健康保険事業	452,889	11,063	393,691	8,231	407,076	9,620	
	国民健康保険直営診療所事業	71,063	0	66,231	0	66,620	0	
	後期高齢者医療事業	228,086	0	207,149	0	206,147	0	
	介護保険事業	807,464	0	816,740	0	773,198	0	
	介護サービス事業	0	0	0	0	33,000	0	
	簡易水道事業	290,800	0	280,000	0	279,999	0	
	集落排水事業	216,000	0	200,000	0	183,300	0	
	公共下水道事業	808,000	0	835,000	0	800,000	0	
	浄化槽整備事業	56,000	0	44,000	0	48,700	0	
	工業用地造成事業	191,400	0	193,670	0	195,797	0	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	3,000	1,900	0			
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
特別会計合計		3,121,702	14,063	3,038,381	8,231	2,993,837	9,620	
総合計		3,124,702	3,124,702	3,038,381	3,038,381	2,993,837	2,993,837	

※上下水道料金のほか事業実施分を除く

資料3

平成26年度　会計別　地方債の状況

（単位：千円、％）

会計名 ＼ 年度区分		平成22年度末現在高	平成23年度末現在高	増減率	平成24年度末現在高	増減率	平成25年度末現在高 ①	増減率	平成26年度中増減額 借入額 現年分 ②	平成26年度中増減額 借入額 繰越分 ③	平成26年度中増減額 元金償還額 ④	平成26年度末現在高 ①+②+③-④	増減率
一般会計		41,905,238	41,118,787	△ 1.9	40,905,862	△ 0.5	40,765,611	△ 0.3	4,777,700	2,042,200	4,228,889	43,356,622	6.4
特別会計	国民健康保険事業	200,000	160,000	△ 20.0	120,000	△ 25.0	80,000	△ 33.3	0	0	40,000	40,000	△ 50.0
	国民健康保険直営診療所事業	61,204	46,476	△ 24.1	34,193	△ 26.4	22,696	△ 33.6	1,900	0	3,711	20,885	△ 8.0
	介護サービス事業	991,117	945,376	△ 4.6	898,736	△ 4.9	896,182	△ 0.3	0	0	48,488	847,694	△ 5.4
	簡易水道事業	6,667,451	6,588,328	△ 1.2	6,426,994	△ 2.4	6,483,873	0.9	316,300	116,500	367,303	6,549,370	1.0
	集落排水事業	3,157,193	3,099,233	△ 1.8	2,957,586	△ 4.6	2,800,635	△ 5.3	4,400	0	178,768	2,626,267	△ 6.2
	公共下水道事業	20,200,349	20,401,462	1.0	20,488,305	0.4	20,595,562	0.5	784,400	307,600	886,618	20,800,944	1.0
	浄化槽整備事業	260,374	327,464	25.8	385,578	17.7	465,824	20.8	67,500	0	6,021	527,303	13.2
	工業用地造成事業	1,476,738	1,311,854	△ 11.2	1,130,926	△ 13.8	949,998	△ 16.0	0	0	180,928	769,070	△ 19.0
	市民太陽光発電所事業						343,500	皆増	0	0	0	343,500	0.0
	合計	33,014,426	32,880,193	△ 0.4	32,442,318	△ 1.3	32,638,270	0.6	1,174,500	424,100	1,711,837	32,525,033	△ 0.3
総合計		74,919,664	73,998,980	△ 1.2	73,348,180	△ 0.9	73,403,881	0.1	5,952,200	2,466,300	5,940,726	75,881,655	3.4

資料4

平成26年度　一般会計　歳入決算の状況

（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度		平成26年度 決算額 ①	構成比	平成25年度 決算額 ②	構成比	平成24年度 決算額 ③	構成比	前年度以前比較 対H25決算額 ④=①−②	④/②	対H24決算額 ⑤=①−③	⑤/③
依存財源	地方譲与税	277,049	0.7	290,467	0.9	305,218	0.9	△ 13,418	△ 4.6	△ 28,169	△ 9.2
	利子割交付金	13,682	0.0	15,538	0.0	16,891	0.0	△ 1,856	△ 11.9	△ 3,209	△ 19.0
	配当割交付金	46,335	0.1	24,486	0.1	13,132	0.0	21,849	89.2	33,203	252.8
	株式等譲渡所得割交付金	26,272	0.1	38,677	0.1	3,216	0.0	△ 12,405	△ 32.1	23,056	716.9
	地方消費税交付金	717,800	1.8	592,333	1.8	597,424	1.8	125,467	21.2	120,376	20.1
	ゴルフ場利用税交付金	9,666	0.0	10,002	0.0	9,783	0.0	△ 336	△ 3.4	△ 117	△ 1.2
	自動車取得税交付金	58,340	0.2	107,606	0.3	125,929	0.4	△ 49,266	△ 45.8	△ 67,589	△ 53.7
	地方特例交付金	15,409	0.1	16,933	0.1	17,366	0.1	△ 1,524	△ 9.0	△ 1,957	△ 11.3
	地方交付税	15,085,205	38.6	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	64,728	0.4	361,162	2.5
	交通安全対策特別交付金	8,204	0.0	9,875	0.0	10,521	0.0	△ 1,671	△ 16.9	△ 2,317	△ 22.0
	国庫支出金	4,273,339	10.9	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	1,224,868	40.2	1,343,949	45.9
	府支出金	3,080,908	7.9	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	674,258	28.0	933,777	43.5
	市債	6,819,900	17.4	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	2,564,500	60.3	2,174,800	46.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,773	0.0	8,680	0.0	8,335	0.0	93	1.1	438	5.3
	（小計）	30,440,882	77.8	25,845,595	77.4	25,553,479	76.3	4,595,287	17.8	4,887,403	19.1
自主財源	市税	5,023,489	12.8	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	22,748	0.5	△ 6,826	△ 0.1
	分担金及び負担金	461,465	1.2	480,402	1.4	520,547	1.6	△ 18,937	△ 3.9	△ 59,082	△ 11.3
	使用料及び手数料	576,432	1.5	594,906	1.8	588,640	1.8	△ 18,474	△ 3.1	△ 12,208	△ 2.1
	財産収入	185,069	0.5	154,381	0.5	155,272	0.5	30,688	19.9	29,797	19.2
	寄附金	5,076	0.0	4,691	0.0	17,015	0.0	385	8.2	△ 11,939	△ 70.2
	繰入金	1,029,215	2.6	384,699	1.2	520,120	1.6	644,516	167.5	509,095	97.9
	繰越金	903,218	2.3	546,611	1.6	669,465	2.0	356,607	65.2	233,753	34.9
	諸収入	497,274	1.3	372,141	1.1	398,925	1.2	125,133	33.6	98,349	24.7
	（小計）	8,681,238	22.2	7,538,572	22.6	7,900,299	23.7	1,142,666	15.2	780,939	9.9
合計		39,122,120	100.0	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	5,737,953	17.2	5,668,342	16.9

資料5

平成26年度　一般会計　歳出決算の状況

（単位：千円、％）

年度 / 目的別	平成26年度 決算額 ①	構成比	平成25年度 決算額 ②	構成比	平成24年度 決算額 ③	構成比	前年度以前比較 対H25決算額 ④＝①－②	④/②	対H24決算額 ⑤＝①－③	⑤/③
1 議会費	247,083	0.7	237,433	0.7	245,149	0.7	9,650	4.1	1,934	0.8
2 総務費	4,836,719	12.9	4,835,558	14.9	4,205,962	12.8	1,161	0.0	630,757	15.0
3 民生費	12,038,780	32.0	9,568,194	29.5	9,161,570	27.8	2,470,586	25.8	2,877,210	31.4
4 衛生費	4,583,148	12.2	3,497,705	10.8	3,550,927	10.8	1,085,443	31.0	1,032,221	29.1
5 労働費	93,784	0.2	90,837	0.3	147,370	0.5	2,947	3.2	△ 53,586	△ 36.4
6 農林水産業費	1,446,314	3.8	1,571,379	4.8	1,353,603	4.1	△ 125,065	△ 8.0	92,711	6.8
7 商工費	1,649,813	4.4	1,120,467	3.4	1,072,452	3.3	529,346	47.2	577,361	53.8
8 土木費	2,432,492	6.5	2,192,796	6.8	2,220,226	6.8	239,696	10.9	212,266	9.6
9 消防費	1,985,585	5.3	1,272,989	3.9	1,590,590	4.8	712,596	56.0	394,995	24.8
10 教育費	3,248,837	8.6	3,020,060	9.3	3,726,582	11.3	228,777	7.6	△ 477,745	△ 12.8
11 災害復旧費	367,030	1.0	177,196	0.5	223,414	0.7	189,834	107.1	143,616	64.3
12 公債費	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1	5,409,322	16.4	△ 212,549	△ 4.3	△ 725,536	△ 13.4
歳出合計	37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	5,132,422	15.8	4,706,204	14.3

資料6

平成26年度　一般会計　歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

目的別＼年度		平成26年度決算額 ①	構成比	平成25年度決算額 ②	構成比	平成24年度決算額 ③	構成比	前年度以前比較 対H25決算額 ④＝①－②	④/②	対H24決算額 ⑤＝①－③	⑤/③
義務的	人件費	5,366,196	14.3	5,229,985	16.1	5,350,871	16.3	136,211	2.6	15,325	0.3
	扶助費	5,022,258	13.3	4,685,668	14.4	4,714,062	14.3	336,590	7.2	308,196	6.5
	公債費	4,683,786	12.4	4,896,335	15.1	5,408,999	16.4	△ 212,549	△ 4.3	△ 725,213	△ 13.4
	（小計）	15,072,240	40.0	14,811,988	45.6	15,473,932	47.0	260,252	1.8	△ 401,692	△ 2.6
任意的	物件費	4,809,679	12.8	4,485,898	13.8	4,412,124	13.4	323,781	7.2	397,555	9.0
	維持補修費	476,239	1.3	316,192	1.0	422,323	1.3	160,047	50.6	53,916	12.8
	補助費等	2,665,330	7.1	2,425,392	7.5	2,527,720	7.7	239,938	9.9	137,610	5.4
	積立金	1,663,588	4.4	1,977,416	6.1	1,138,709	3.5	△ 313,828	△ 15.9	524,879	46.1
	投資及び出資金	26,000	0.1	2,600	0.0	218,200	0.7	23,400	900.0	△ 192,200	△ 88.1
	貸付金	29,115	0.1	23,210	0.1	14,229	0.0	5,905	25.4	14,886	104.6
	繰出金	4,001,305	10.6	3,929,555	12.1	3,845,797	11.7	71,750	1.8	155,508	4.0
	（小計）	13,671,256	36.4	13,160,263	40.6	12,579,102	38.3	510,993	3.9	1,092,154	8.7
投資的	普通建設事業費	8,486,041	22.6	4,329,213	13.3	4,619,555	14.0	4,156,828	96.0	3,866,486	83.7
	災害復旧事業費	383,834	1.0	179,485	0.5	234,578	0.7	204,349	113.9	149,256	63.6
	（小計）	8,869,875	23.6	4,508,698	13.8	4,854,133	14.7	4,361,177	96.7	4,015,742	82.7
歳出合計		37,613,371	100.0	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	5,132,422	15.8	4,706,204	14.3

※　性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料7

平成26年度　特別会計　歳入状況

（単位：千円、％）

年度区分 / 会計別	平成26年度 決算額 ①	構成比	平成25年度 決算額 ②	構成比	平成24年度 決算額 ③	構成比	前年度比較（対H25決算額） 増減額 ③（①－②）	増減率 ③/②
国民健康保険事業	7,150,289	35.6	7,299,961	36.3	7,281,360	38.6	△ 149,672	△ 2.1
国民健康保険直営診療所事業	401,056	2.0	411,388	2.1	411,740	2.2	△ 10,332	△ 2.5
後期高齢者医療事業	671,051	3.3	636,301	3.2	635,440	3.4	34,750	5.5
介護保険事業	5,880,220	29.2	5,751,848	28.6	5,514,154	29.2	128,372	2.2
介護サービス事業	670,900	3.3	716,975	3.6	638,137	3.4	△ 46,075	△ 6.4
簡易水道事業	1,484,973	7.4	1,463,292	7.3	1,157,954	6.1	21,681	1.5
集落排水事業	401,369	2.0	415,415	2.1	385,147	2.1	△ 14,046	△ 3.4
公共下水道事業	2,924,739	14.6	2,548,031	12.7	2,368,886	12.6	376,708	14.8
浄化槽整備事業	233,051	1.2	245,267	1.2	215,714	1.1	△ 12,216	△ 5.0
工業用地造成事業	193,921	1.0	196,240	1.0	198,402	1.1	△ 2,319	△ 1.2
宅地造成事業	45,081	0.2	45,090	0.2	45,161	0.2	△ 9	△ 0.0
市民太陽光発電所事業	45,357	0.2	345,400	1.7			△ 300,043	△ 86.9
峰山財産区	6,399	0.0	6,586	0.0	6,732	0.0	△ 187	△ 2.8
五箇財産区	1,720	0.0	1,810	0.0	1,896	0.0	△ 90	△ 5.0
合計	20,110,126	100.0	20,083,604	100.0	18,860,723	100.0	26,522	0.1

資料8

平成26年度　特別会計　歳出状況

（単位：千円、％）

年度区分 / 会計別	平成26年度 決算額 ①	構成比	平成25年度 決算額 ②	構成比	平成24年度 決算額 ③	構成比	前年度比較（対H25決算額） 増減額 ③（①－②）	増減率 ③/②
国民健康保険事業	7,083,631	35.8	7,124,838	36.3	7,056,036	38.4	△ 41,207	△ 0.6
国民健康保険直営診療所事業	373,556	1.9	398,873	2.0	400,611	2.2	△ 25,317	△ 6.3
後期高齢者医療事業	666,321	3.4	631,063	3.2	630,504	3.4	35,258	5.6
介護保険事業	5,859,380	29.6	5,726,196	29.2	5,500,103	30.0	133,184	2.3
介護サービス事業	660,465	3.3	698,524	3.6	631,959	3.5	△ 38,059	△ 5.4
簡易水道事業	1,419,727	7.2	1,403,425	7.1	1,068,132	5.8	16,302	1.2
集落排水事業	382,282	1.9	404,045	2.1	372,581	2.0	△ 21,763	△ 5.4
公共下水道事業	2,883,784	14.6	2,485,711	12.7	2,317,104	12.6	398,073	16.0
浄化槽整備事業	223,324	1.1	224,068	1.1	186,943	1.0	△ 744	△ 0.3
工業用地造成事業	191,475	1.0	193,719	1.0	195,832	1.1	△ 2,244	△ 1.2
宅地造成事業	20	0.0	18	0.0	81	0.0	2	11.1
市民太陽光発電所事業	31,582	0.2	343,669	1.7			△ 312,087	△ 90.8
峰山財産区	140	0.0	241	0.0	199	0.0	△ 101	△ 41.9
五箇財産区	92	0.0	90	0.0	86	0.0	2	2.2
合計	19,775,779	100.0	19,634,480	100.0	18,360,171	100.0	141,299	0.7

資料9　　平成26年度　市税

区分			調定額 現年課税分 A	調定額 滞納繰越分 B	調定額 合計 C	収入済額 現年課税分 D	収入済額 滞納繰越分 E	収入済額 合計 F	不 現年課税分 G
一般会計	市税	市民税	2,094,462	94,775	2,189,237	2,073,250	34,822	2,108,072	45
		固定資産税	2,360,828	176,075	2,536,903	2,317,770	41,841	2,359,611	1,919
		軽自動車税	159,626	10,730	170,356	156,838	2,576	159,414	0
		市たばこ税	345,127	0	345,127	345,127	0	345,127	0
		鉱産税	386	0	386	386	0	386	0
		入湯税	49,919	1,978	51,897	49,919	958	50,877	0
		都市計画税	0	85	85	0	2	2	0
		市税小計	5,010,348	283,643	5,293,991	4,943,290	80,199	5,023,489	1,964
	市税以外	老人福祉施設措置費負担金	31,155	778	31,933	30,927	40	30,967	0
		し尿処理手数料	248,590	124	248,714	248,452	37	248,489	0
		保育所保育料	403,235	35,932	439,167	397,961	6,574	404,535	0
		放課後児童クラブ利用料	24,200	1,300	25,500	23,900	186	24,086	0
		幼稚園保育料	18,854	883	19,737	18,740	235	18,975	0
		住宅使用料	49,942	2,477	52,419	49,714	652	50,366	0
		国営農地開発事業受益者負担金	13,257	50,517	63,774	4,272	2,588	6,860	0
		国営農地開発事業貸付金	1,097	1,002	2,099	963	21	984	0
		くらしの資金貸付金	3,573	4,593	8,166	3,110	537	3,647	0
		奨学資金貸付償還金	1,850	10,233	12,083	1,440	1,200	2,640	0
		市税以外小計	795,753	107,839	903,592	779,479	12,070	791,549	0
	一般会計計		5,806,101	391,482	6,197,583	5,722,769	92,269	5,815,038	1,964
特別会計	国民健康保険税		1,402,828	351,575	1,754,403	1,338,580	78,212	1,416,792	0
	後期高齢者医療保険料		435,266	7,685	442,951	432,819	1,031	433,850	0
	介護保険	介護保険料	988,683	15,826	1,004,509	982,917	2,124	985,041	0
	診療所	診療収入	301,860	0	301,860	301,860	0	301,860	0
		諸収入	12,262	0	12,262	12,262	0	12,262	0
	介護サービス	自己負担金	53,897	188	54,085	53,897	19	53,916	0
		使用料及び手数料	66,880	28	66,908	66,880	28	66,908	0
	簡易水道	水道使用料	483,956	55,806	539,762	479,396	4,171	483,567	3
		開栓・閉栓等手数料	943	0	943	943	0	943	0
	集落排水	受益者分担金	18,190	450	18,640	17,808	0	17,808	0
		下水道使用料	97,592	5,534	103,126	96,841	777	97,618	0
	公共下水道	受益者分担金	75,503	6,654	82,157	74,986	724	75,710	0
		下水道使用料	337,358	17,601	354,959	328,890	4,305	333,195	0
	浄化槽整備	受益者分担金	16,838	520	17,358	16,748	308	17,056	0
		下水道使用料	34,636	186	34,822	34,507	34	34,541	0
	特別会計計		4,326,692	462,053	4,788,745	4,239,334	91,733	4,331,067	3
合計			10,132,793	853,535	10,986,328	9,962,103	184,002	10,146,105	1,967

等収納に関する調書

（単位：千円、％）

納欠損額		未収額			徴収率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合計 F/C	収入済額 J	徴収率	増減額 F-J	増減率 (F-J)/J
5,051	5,096	21,167	54,902	76,069	99.0	36.7	96.3	2,095,177	95.5	12,895	0.6
6,319	8,238	41,139	127,915	169,054	98.2	23.8	93.0	2,339,663	92.2	19,948	0.9
797	797	2,788	7,357	10,145	98.3	24.0	93.6	157,473	93.1	1,941	1.2
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	358,342	100.0	△ 13,215	△ 3.7
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	606	100.0	△ 220	△ 36.3
0	0	0	1,020	1,020	100.0	48.4	98.0	49,455	96.2	1,422	2.9
0	0	0	83	83	-	2.4	2.4	25	20.2	△ 23	△ 92.0
12,167	14,131	65,094	191,277	256,371	98.7	28.3	94.9	5,000,741	94.1	22,748	0.5
0	0	228	738	966	99.3	5.1	97.0	30,670	97.5	297	1.0
11	11	138	76	214	99.9	29.8	99.9	234,973	99.9	13,516	5.8
2,130	2,130	5,274	27,228	32,502	98.7	18.3	92.1	417,210	91.8	△ 12,675	△ 3.0
18	18	300	1,096	1,396	98.8	14.3	94.5	23,511	94.8	575	2.5
76	76	114	572	686	99.4	26.6	96.1	19,226	95.6	△ 251	△ 1.3
0	0	228	1,825	2,053	99.5	26.3	96.1	50,407	95.3	△ 41	△ 0.1
8,578	8,578	8,985	39,351	48,336	32.2	5.1	10.8	8,226	13.2	△ 1,366	△ 16.6
0	0	134	981	1,115	87.8	2.1	46.9	1,534	60.5	△ 550	△ 35.9
250	250	463	3,806	4,269	87.0	11.7	44.7	4,489	48.5	△ 842	△ 18.8
0	0	410	9,033	9,443	77.8	11.7	21.8	4,068	28.4	△ 1,428	△ 35.1
11,063	11,063	16,274	84,706	100,980	98	11	87.6	794,314	87.5	△ 2,765	△ 0.3
23,230	25,194	81,368	275,983	357,351	98.6	23.6	93.8	5,795,055	93.2	19,983	0.3
16,335	16,335	64,248	257,028	321,276	95.4	22.2	80.8	1,473,972	79.9	△ 57,180	△ 3.9
2,844	2,844	2,447	3,810	6,257	99.4	13.4	97.9	422,361	98.0	11,489	2.7
6,375	6,375	5,766	7,327	13,093	99.4	13.4	98.1	959,579	98.1	25,462	2.7
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	320,478	100.0	△ 18,618	△ 5.8
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	8,253	100.0	4,009	48.6
0	0	0	169	169	100.0	10.1	99.7	56,935	99.7	△ 3,019	△ 5.3
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	67,764	100.0	△ 856	△ 1.3
17,915	17,918	4,557	33,720	38,277	99.1	7.5	89.6	480,767	89.4	2,800	0.6
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	546	100.0	397	72.7
270	270	382	180	562	97.9	0.0	95.5	18,676	97.6	△ 868	△ 4.6
2,259	2,259	751	2,498	3,249	99.2	14.0	94.7	88,042	94.1	9,576	10.9
1,656	1,656	517	4,274	4,791	99.3	10.9	92.2	86,884	92.9	△ 11,174	△ 12.9
379	379	8,468	12,917	21,385	97.5	24.5	93.9	289,671	94.3	43,524	15.0
0	0	90	212	302	99.5	59.2	98.3	22,694	97.8	△ 5,638	△ 24.8
0	0	129	152	281	99.6	18.3	99.2	36,382	99.5	△ 1,841	△ 5.1
48,033	48,036	87,355	322,287	409,642	98.0	19.9	90.4	4,333,004	89.9	△ 1,937	0.0
71,263	73,230	168,723	598,270	766,993	98.3	21.6	92.4	10,128,059	91.8	18,046	0.2

※　主なものを計上

資料10　　平成26年度　会計別　収入未済・不納欠損状況

（単位：千円）

		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般会計	市税分	256,371	14,131	284,018	28,204	316,490	89,203
	市税以外分	110,643	11,860	120,509	4,169	115,010	3,417
	合計	367,014	25,991	404,527	32,373	431,500	92,620
特別会計	国民健康保険事業	322,342	16,335	355,667	16,040	385,384	15,626
	国民健康保険直営診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	6,257	2,844	7,562	853	6,939	538
	介護保険事業	13,402	6,375	16,142	2,689	13,908	13,053
	介護サービス事業	169	0	169	0	186	0
	簡易水道事業	38,277	17,918	55,807	1,484	58,809	4,076
	集落排水事業	3,811	2,529	6,014	0	6,182	0
	公共下水道事業	26,176	2,035	24,255	0	20,297	9,210
	浄化槽整備事業	583	0	706	0	588	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
	市民太陽光発電所事業	0	0	0	0		
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0
	合計	411,017	48,036	466,322	21,066	492,293	42,503
総合計		778,031	74,027	870,849	53,439	923,793	135,123

※　収入未済額は国庫、府支出金を除く

資料11　　平成26年度　一般会計　繰越明許費

（単位；千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	弥栄庁舎再配置事業	119,100	82,400
		市役所本庁舎再配置検討経費	3,100	3,100
		京丹後市夢まち創り大学運営事業	28,592	28,592
		駅案内看板更新等経費	1,734	1,734
		駅トイレ改修実施設計経費	8,384	8,384
		ＥＶタクシー運行支援事業	20,160	20,160
		地域消費喚起・生活支援型交付金事業	159,600	159,600
		地方創生先行型交付金事業	161,512	161,512
衛生費	保健衛生費	充電ステーション設置事業	84,000	84,000
		水道事業一般会計出資金	23,300	23,300
	清掃費	峰山クリーンセンター灰運搬用車両購入事業	7,678	7,678
		大宮最終処分場廃棄物運搬用車両購入事業	3,272	3,066
農林水産業費	農業費	農業総合地図情報システム更新経費	3,466	3,466
		小規模農業基盤整備事業	4,297	4,297
		府営経営体育成基盤整備事業	1,969	1,969
商工費	商工費	新シルク産業創造事業	51,782	51,782
		地域経済循環創造事業	35,000	35,000
		海岸遊歩道整備事業	160,000	105,410
		かぶと山園地登山道整備事業	10,000	7,110
土木費	土木管理費	市有地分筆未登記整理事業	13,388	10,591
	道路橋梁費	市道維持補修事業	900	900
		道路新設改良事業	24,948	17,333
		過疎対策道路整備事業	19,300	19,300
		社会資本整備総合交付金事業	61,071	53,370
		社会資本整備総合交付金事業（効果促進事業）	23,500	23,500
		橋梁長寿命化事業	29,986	29,986
	河川費	河川改修事業	6,517	6,517
	都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業	3,294	3,294
		内水処理対策事業	243,009	242,700
消防費	消防費	消火栓設置事業	2,583	2,388
		地域防災計画作成経費	2,500	2,500
教育費	小学校費	橘小学校改修事業	47,830	36,390
	幼稚園費	峰山幼稚園代替施設改修事業	2,200	1,880
	社会教育費	「丹後・東海地方の方言等文化交流事業調査報告書」作成経費	616	497
		市史編さん事業	7,850	7,850
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	現年発生農地・農業用施設災害復旧事業	2,000	2,000
	公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	1,800	1,800
合計		（３７事業）	1,380,238	1,255,356

資料12　　平成26年度　基　金　の　状　況

（単位：千円、％）

会計別基金名 ＼ 年度		平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高 ①	平成26年度中 増減額 積立金 ②	平成26年度中 増減額 取崩額 ③	平成26年度末 現在高 ①+②−③	増減率
一般会計	財政調整基金	1,885,257	1,885,687	1,886,212	707	0	1,886,919	0.0
	減債基金	326,178	26,237	26,244	10	0	26,254	0.0
	地域環境保全基金	15,975	5,979	981	0	0	981	0.0
	奨学基金	201,241	201,462	193,106	2,773	12,420	183,459	△ 5.0
	災害対策基金	65,136	59,078	56,095	21	5,000	51,116	△ 8.9
	地域振興基金	2,246,065	2,596,555	2,837,272	235,747	340,000	2,733,019	△ 3.7
	観光ｲﾝﾌﾗ整備等促進実行調整費基金	115,763	119,944	59,059	49,480	50,000	58,539	△ 0.9
	合併特例措置逓減対策準備基金	1,000,129	1,500,340	2,250,754	750,808	0	3,001,562	33.4
	過疎地域振興基金	130,216	203,244	278,000	155,500	0	433,500	55.9
	ふるさと応援基金	40,071	46,094	49,614	4,714	18,572	35,756	△ 27.9
	地域の元気づくり基金			600,000	223	600,223	0	皆減
	再編交付金事業基金				463,605	0	463,605	皆増
	土地開発基金基金	378,883	378,885	378,887	3	0	378,890	0.0
	（合　計）	6,404,914	7,023,505	8,616,224	1,663,591	1,026,215	9,253,600	7.4
特別会計	国民健康保険事業基金	354,984	355,060	315,158	119	140,000	175,277	△ 44.4
	国民健康保険高額療養費等貸付基金	30,517	30,520	30,525	5	0	30,530	0.0
	介護給付費準備基金	320,102	320,076	320,164	120	60,000	260,284	△ 18.7
	介護サービス事業基金	32,263	22,271	22,277	8	0	22,285	0.0
	簡易水道事業基金	17,358	25,397	34,981	16,432	0	51,413	47.0
	集落排水事業基金	76,055	76,272	47,293	13,639	40,000	20,932	△ 55.7
	公共下水道事業減債基金	68,490	58,508	58,524	22	0	58,546	0.0
	浄化槽整備事業基金	21,451	25,462	29,319	5,837	1,933	33,223	13.3
	市民太陽光発電所事業基金				20,000	0	20,000	皆増
	（合　計）	921,220	913,566	858,241	56,182	241,933	672,490	△ 21.6
総合計		7,326,134	7,937,071	9,474,465	1,719,773	1,268,148	9,926,090	4.8

資料13　　平成26年度　基金の運用状況

（1）　土地開発基金

(単位：円、㎡)

区分＼年度			平成25年度末現在高	平成26年度中増減額 増	平成26年度中増減額 減	平成26年度末現在高
基金総額			378,887,780	2,281	0	378,890,061
運用状況	土地	宅地	5,479.97	0.00	0.00	5,479.97
		田畑	7,242.80	0.00	0.00	7,242.80
		山林	15,747.84	0.00	0.00	15,747.84
		その他	8,152.20	0.00	0.00	8,152.20
		計(㎡)	36,622.81	0.00	0.00	36,622.81
		価額(円)	366,823,201	0	0	366,823,201
	預金		12,064,579	2,281	0	12,066,860
	計		378,887,780	2,281	0	378,890,061

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区分＼年度			平成25年度末現在高	平成26年度中増減額 増	平成26年度中増減額 減	平成26年度末現在高
基金総額			30,525,845	5,112	0	30,530,957
運用状況	貸付	件数	60	14	16	58
		金額	5,301,089	3,621,000	3,982,000	4,940,089
	預金		25,224,756	3,987,112	3,621,000	25,590,868
	計		30,525,845	7,608,112	7,603,000	30,530,957

資料14　　平成26年度　国民健康保険　療養給付費の状況

一般医療

年度 / 区分	平成26年度　(A)		平成25年度　(B)		前年度対比　(A)-(B)	
平均被保険者数	16,880人		17,235人		△ 355人	
区分	件数(件)	保険者負担額(千円)	件数(件)	保険者負担額(千円)	件数(件)	保険者負担額(千円)
入院	4,312	2,144,518	4,365	2,155,097	△ 53	△ 10,579
入院外	111,515	2,199,352	111,117	2,151,028	398	48,324
歯科	25,789	357,605	24,893	340,911	896	16,694
調剤	28,695	501,306	28,167	470,919	528	30,387
食事・生活療養		112,481		118,470		△ 5,989
訪問看護	483	27,842	381	21,074	102	6,768
合計	170,794	5,343,104	168,923	5,257,499	1,871	85,605

退職者医療

年度 / 区分	平成26年度　(A)		平成25年度　(B)		前年度対比　(A)-(B)	
平均被保険者数	961人		1,164人		△ 203人	
区分	件数(件)	保険者負担額(千円)	件数(件)	保険者負担額(千円)	件数(件)	保険者負担額(千円)
入院	260	131,582	339	172,886	△ 79	△ 41,304
入院外	6,921	139,583	8,471	171,126	△ 1,550	△ 31,543
歯科	1,875	25,615	2,033	26,888	△ 158	△ 1,273
調剤	1,270	19,010	1,693	25,844	△ 423	△ 6,834
食事・生活療養		7,050		7,905		△ 855
訪問看護	28	1,794	48	3,652	△ 20	△ 1,858
合計	10,354	324,634	12,584	408,301	△ 2,230	△ 83,667

資料15　　平成26年度　介護保険　事業計画の達成状況

		単位	平成25年度 実　績 a	平成26年度 実　績 b	平成26年度 計画見込量 c	増減率 対前年度 b／a-1	達成状況 b／c
居宅サービス	訪問介護	回	72,036	71,192	83,139	△ 1.2%	85.6%
	訪問入浴介護	回	1,448	1,052	1,523	△ 27.3%	69.1%
	訪問看護	回	10,008	8,820	9,086	△ 11.9%	97.1%
	訪問リハビリテーション	回	481	834	408	73.4%	204.4%
	居宅療養管理指導	人	1,570	1,556	840	△ 0.9%	185.2%
	通所サービス　計	回	110,314	110,076	124,615	△ 0.2%	88.3%
	通所介護	回	93,892	94,714	107,080	0.9%	88.5%
	通所リハビリテーション	回	16,422	15,362	17,535	△ 6.5%	87.6%
	短期入所　計	日	46,265	46,089	46,820	△ 0.4%	98.4%
	短期入所生活介護	日	43,005	42,531	44,216	△ 1.1%	96.2%
	短期入所療養介護	日	3,260	3,558	2,604	9.1%	136.6%
	特定施設入居者生活介護	日	12,892	12,763	16,729	△ 1.0%	76.3%
	福祉用具貸与	人	8,850	9,343	10,080	5.6%	92.7%
	特定福祉用具販売	人	244	221	288	△ 9.4%	76.7%
	住宅改修	人	191	205	288	7.3%	71.2%
	居宅介護支援	人	18,795	18,752	17,388	△ 0.2%	107.8%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	0	0	0	—	—
	夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	—	—
	認知症対応型通所介護	回	9,138	10,115	9,750	10.7%	103.7%
	小規模多機能型居宅介護	人	4,873	4,602	2,688	△ 5.6%	171.2%
	認知症対応型共同生活介護	日	28,446	27,656	31,025	△ 2.8%	89.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	日	0	0	0	—	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,856	9,899	10,585	△ 33.4%	93.5%
	複合サービス	日	0	0	0	—	—
介護予防サービス	介護予防訪問介護	件	1,634	1,848	1,500	13.1%	123.2%
	介護予防訪問入浴介護	回	0	0	24	—	0.0%
	介護予防訪問看護	回	827	1,283	661	55.1%	194.1%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	73	114	48	56.2%	237.5%
	介護予防居宅療養管理指導	人	6	30	36	400.0%	83.3%
	介護予防通所サービス　計	件	5,283	5,752	3,300	8.9%	174.3%
	介護予防通所介護	件	4,647	5,088	2,760	9.5%	184.3%
	介護予防通所リハビリテーション	件	636	664	540	4.4%	123.0%
	介護予防短期入所　計	日	489	1,515	425	209.8%	356.5%
	介護予防短期入所生活介護	日	489	1,501	401	207.0%	374.3%
	介護予防短期入所療養介護	日	0	14	24	皆増	58.3%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	580	607	730	4.7%	83.2%
	介護予防福祉用具貸与	人	1,667	1,084	1,596	△ 35.0%	67.9%
	介護予防特定福祉用具販売	人	111	116	156	4.5%	74.4%
	介護予防住宅改修	人	132	127	168	△ 3.8%	75.6%
	介護予防支援	人	5,728	6,422	4,680	12.1%	137.2%
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	回	117	152	0	29.9%	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	648	696	420	7.4%	165.7%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	258	0	皆増	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	193,684	188,604	190,165	△ 2.6%	99.2%
	介護老人保健施設	日	36,314	32,570	32,485	△ 10.3%	100.3%
	介護療養型医療施設	日	1,295	1,319	730	1.9%	180.7%

資料16　　平成26年度　簡易水道の状況

	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対前年比（H26−H25）
年度末市人口	人	55,353	56,122	56,887	△ 769
年度末計画給水人口	人	30,020	30,020	30,020	0
年度末現在給水人口	人	24,192	24,617	25,054	△ 425
年度末給水件数	件	9,860	9,841	9,847	19
導・送・配水管延長	m	448,983	448,418	439,517	565
石綿管延長	m	19,273	19,463	19,949	△ 190
総延長に対する石綿管延長割合	%	4.29	4.34	4.54	△ 0.05
浄水場施設数	箇所	51	52	52	△ 1
配水池設備数	池	93	94	94	△ 1
計画給水量	㎥	15,422	15,422	15,422	0
実績日最大配水量	㎥	12,452	13,074	13,543	△ 622
年間総配水量　A	㎥	3,164,101	3,217,047	3,369,081	△ 52,946
年間総有収水量　B	㎥	2,667,623	2,709,005	2,770,681	△ 41,382
有収率　B／A	%	84.31	84.21	82.24	0.10
供給単価	円/㎥	181	177	175	4
給水原価	円/㎥	294	296	283	△ 2
資本費	円/㎥	182	180	177	2

※　管路延長及び石綿管延長については、管路情報システムからのデータを集計

資料17　　平成26年度　下水道事業の整備・普及状況

（1）公共下水道事業の整備状況

（単位：人、%）

	着工年度	完成予定年度	項　目	H26年度末	H25年度末	H24年度末	H23年度末	H22年度末	備　考
峰山処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	8,864	8,906	8,763	8,759	8,433	
			水洗化人口	5,157	4,997	4,743	4,367	3,892	
			水 洗 化 率	58.2	56.1	54.1	49.9	46.2	
網野処理区	H16年度	H32年度	整備済人口	3,862	3,431	3,075	2,782	2,422	
			水洗化人口	673	569	394	286	173	
			水 洗 化 率	17.4	16.6	12.8	10.3	7.1	
計 ①			整備済人口	12,726	12,337	11,838	11,541	10,855	
			水洗化人口	5,830	5,566	5,137	4,653	4,065	
			水 洗 化 率	45.8	45.1	43.4	40.3	37.4	

（2）特定環境保全公共下水道事業の整備状況

（単位：人、%）

	着工年度	完成(予定)年度	項　目	H26年度末	H25年度末	H24年度末	H23年度末	H22年度末	備　考
大宮処理区	H7年度	H32年度	整備済人口	4,781	4,769	4,746	4,544	4,385	
			水洗化人口	2,831	2,658	2,458	2,256	2,096	
			水 洗 化 率	59.2	55.7	51.8	49.6	47.8	
橘 処 理 区	H6年度	H32年度	整備済人口	2,322	2,362	2,362	2,330	2,468	
			水洗化人口	1,205	1,199	1,182	1,097	1,036	
			水 洗 化 率	51.9	50.8	50.0	47.1	42.0	
丹後処理区	H7年度	H19年度	整備済人口	2,536	2,583	2,634	2,693	2,773	
			水洗化人口	1,420	1,405	1,392	1,385	1,330	
			水 洗 化 率	56.0	54.4	52.8	51.4	48.0	
久美浜処理区	H4年度	H23年度	整備済人口	4,430	4,521	4,553	4,613	4,462	
			水洗化人口	2,714	2,700	2,556	2,350	2,014	
			水 洗 化 率	61.3	59.7	56.1	50.9	45.1	
計 ②			整備済人口	14,069	14,235	14,295	14,180	14,088	
			水洗化人口	8,170	7,962	7,588	7,088	6,476	
			水 洗 化 率	58.1	55.9	53.1	50.0	46.0	

（1）＋（2） 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の整備状況 ①＋②	整備済人口	26,795	26,572	26,133	25,721	24,943	
	水洗化人口	14,000	13,528	12,725	11,741	10,541	
	水 洗 化 率	52.2	50.9	48.7	45.6	42.3	

（3）集落排水事業の整備状況

（単位：人、%）

	着工年度	完成年度	項　目	H26年度末	H25年度末	H24年度末	H23年度末	H22年度末	備　考
大 宮 町(2処理区)	H9年度	H14年度	整備済人口	483	480	500	513	535	
			水洗化人口	351	350	362	360	348	
			水 洗 化 率	72.7	72.9	72.4	70.2	65.0	
弥 栄 町(3処理区)	H1年度	H12年度	整備済人口	5,039	5,124	5,206	5,262	5,311	
			水洗化人口	4,609	4,649	4,705	4,733	4,642	
			水 洗 化 率	91.5	90.7	90.4	89.9	87.4	
丹 後 町(2処理区)	H6年度	H10年度	整備済人口	517	549	551	569	575	
			水洗化人口	446	468	462	478	473	
			水 洗 化 率	86.3	85.2	83.8	84.0	82.3	
久美浜町(2処理区)	H8年度	H23年度	整備済人口	1,126	1,142	1,161	1,189	391	
			水洗化人口	647	625	521	399	292	
			水 洗 化 率	57.5	54.7	44.9	33.6	74.7	
計 ③			整備済人口	7,165	7,295	7,418	7,533	6,812	
			水洗化人口	6,053	6,092	6,050	5,970	5,755	
			水 洗 化 率	84.5	83.5	81.6	79.3	84.5	

（1）＋（2）＋（3） 集合処理区合計の整備状況 ①＋②＋③	整備済人口	33,960	33,867	33,551	33,254	31,755	
	水洗化人口	20,053	19,620	18,775	17,711	16,296	
	水 洗 化 率	59.0	57.9	56.0	53.3	51.3	

※ 人口は平成22年度までは住民基本台帳による。

※ H19年度に水洗化台帳の整備が行なわれた。